

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

- ・ 合同意見交換会の開催 P 1
- ・ 「府中駅南口第一地区」特定業務代行者 選定審査委員会の結果 P 3
- ・ 機構の活動状況 P 4

§ 合同意見交換会の開催

都市みらい推進機構、都市地下空間活用研究会及びアーバンインフラ・テクノロジー推進会議（UIT）の三者合同による意見交換会を、2月25日（金）に都市計画会館会議室において開催いたしました。開催にあたっては、国土交通省都市・地域整備局都市計画課から渡邊浩司都市計画調査室長、鎌田秀一企画専門官及び福本仁志都市計画調査室課長補佐の3名をお招きし、前半は国際展開・官民連携に関する新成長戦略や国土交通省の取組等の説明をお聞きし、その後は参加された方々との意見交換を実施しました。



前半の説明では、新成長戦略のうちの「海外展開関係部分」に関し、「アジア経済戦略～架け橋国家として成長する国・日本」として〈日本の強みを大いに活かしようアジア市場〉、〈切れ目ないアジア市場の創出〉、〈日本の「安全・安心」等制度のアジア展開〉、〈日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及〉、〈アジア市場一体化のための国内改革、日本と世界とのヒト・モノ・カネの流れ倍増〉、〈「アジア所得倍増」を通じた成長機会の拡大〉について。「アジア展開における国家戦略プロジェクト」として〈パッケージ型インフラ海外展開〉について。

国土交通省成長戦略では、国際展開分野〈鉄道システム、モノレール等都市交通システム、ITS（高

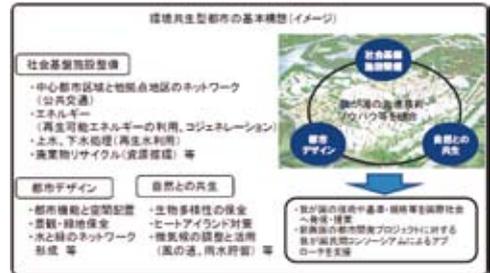


度道路交通システム)、自動車産業、水関連技術、建設産業、造船業、港湾関連産業、都市開発、物流業)のうち、特にモノレール等都市交通システム及び都市開発について。

パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合並びに政府部内の体制強化(案)について。

環境共生型都市開発プロジェクトの国際展開支援では(基本構想の作成、海外セミナー開催、国内シンポジウムの開催)、事業費予算などの概要について。

都市行政分野の技術協力事例として、技術協力プロジェクト(インドネシア国ジャカルタ首都圏都市交通政策統合プロジェクト、ベトナム国都市計画策定管理能力向上プロジェクト、モンゴル国都市開発実施能力向上プロジェクト、タイ国土地区画整理支援システム開発プロジェクト)、専門家派遣、開発計画調査型技術協力(ベトナム国ハノイ市におけるUMRTの建設と一体となった都市開発整備計画調査)、協力準備調査(サンパウロ市都市交通整備事業協力準備調査、ホーチミン市ベンタン駅周辺地区総合開発事業準備調査(PPPインフラ事業))などについて。



道路交通渋滞で悩むサンパウロ市に対し、軌道系公共交通システム・交通結節点におけるモード連携強化や周辺都市開発などの、軌道系交通や都市整備分野における技術・経験を紹介し、経済的な発展と温暖化対策の両立を図ることを目的とした「サンパウロ都市交通・都市整備セミナー(2009年11月3日開催)」について。

「第4回都市開発に関する日印交流会議(2010年6月17日開催、於ニューデリー)」について。

インドは、その市場規模や今後の経済成長等を鑑み、我が国インフラ整備技術の国際展開を考える上での重点国の一つであるが、上記会議でインド側の了解が得られたことを受け開催した「インド都市交通セミナー及びインド政府等との情報交換(2010年12月開催、於ニューデリー他)」(デリー・ムンバイ間産業大動脈構想:1,500kmの貨物専用線敷設、7つの新都市、工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などを配置)他について。

日中都市開発協力会議(2011年1月開催、於上海)他について。

低炭素都市づくりガイドライン及び世界銀行による Low Carbon Smart Community Seminar Series(2011年2月2日開催、於ワシントンDC)開催概要(開発途上国でも活用できるCO₂計算方法、ガイドラインを使用した海外展開の支援他)について、など興味深い内容をご説明いただきました。

その後、後半の部では参加者との意見交換を実施いたしました。

Low Carbon Smart Community Seminar Series
Wednesday, February 2, 2011, World Bank Headquarters, Washington DC





§ 「府中駅南口第一地区」特定業務代行者 選定審査委員会の結果

本再開発事業地区は、京王電鉄府中駅の南側に隣接し、西側には府中市のシンボルである天然記念物「馬場大門のケヤキ並木」に面している商業地区であるが、地区内に老朽木造建築物等が密集しており、防災面等で様々な問題があり、これを解決すると共に、駅前広場・地下駐車場・歩行者デッキなどの公共施設整備や商業施設の活性化などを実施し、府中駅南口の顔になるための、生活交流拠点形成することを事業の目的としています。

当機構は、府中駅南口A地区市街地再開発準備組合が、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業において、民間企業の技術力、専門的ノウハウ、活力を一層活用するために特定業務代行者選定業務を公平公正な第三者機関の立場として、都市計画・建築分野、事業推進・事業採算性、住宅供給等に精通した学識経験者及び専門家に委員を委嘱し「府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定審査委員会」を設置して、3回におよぶ委員会において厳正に審査した結果、「清水建設・INA 新建築研究所・トーニチコンサルタント・野村不動産・京王建設・土方建設・横沢建設特定業務代行者共同企業体」の提案を組合に推薦し、組合において平成23年2月25日協議した結果、上記提案者が特定業務代行者に選定されました。

(佐々木、安藤、秋場、秋田)

【提案概要】

計画地：東京都府中市宮町一丁目

区域面積：約 1.1ha

敷地面積：約 6,700㎡

延床面積：約 58,000㎡

主な規模：SRC 造地上 15 階／地下 4 階

建物用途：店舗、住宅、公共公益施設、地下駐車場等

住宅戸数：約 140 戸

駐車台数：約 210 台



イメージパース（提案書提出時）



§ 機構の活動状況

日	2月	日	3月
1	都市みらい・地下研・UIT 合同講演会 (国交省 まちづくり推進課)	3	内閣府地域活性化事務局と意見交換 (サポート案件)
3	(社) 日本経営協会 PRE セミナー (講師派遣)	7	普天間飛行場跡地利用計画方針策定審議委員会
7	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査関連県民フォーラム	7	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査WG会議(第7回)
8	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査WG会議(第5回)	28	理事会、評議員会
15	八王子市役所と意見交換		
15	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査WG会議(第6回)		
15	遊休地活用について八王子市と意見交換		
16	普天間飛行場跡地利用計画方針策定推進調査有識者懇談会(第2回)		
16	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定審査委員会(第3回)		
25	国際展開での官民連携について、国土交通省と賛助会員とで意見交換会		

【機構関係諸団体】

《都市地下空間活用研究会》

1	都市みらい・地下研・UIT 合同講演会 (国交省 まちづくり推進課)	2	地下歩行空間国交省打合せ
2	大阪地下街ヒヤリング	3	地下利活用検討分科会 WG1 全体会
3	大阪地区地下歩行空間調査	4	地下防災に関する勉強会コアメンバー会議
7	情報化推進部会	8	地下歩行空間国交省打合せ
9	静岡市地下歩行空間調査ヒヤリング	9	地下防災に関する勉強会東京都説明
10	八重洲・京橋・日本橋分科会 WG	23	八重洲・京橋・日本橋地区分科会 WG
14	地下利活用検討分科会 (WG2)	24	八重洲・京橋・日本橋地区分科会中央区説明
15	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会		
15	国際交流部会		
15	三井不動産地下歩行空間ヒヤリング		
16	地下防災に関する勉強会コアメンバー会議		
16	地下利活用検討分科会国交省打合せ		
22	地下利活用検討分科会 (WG1)		
25	企画運営小委員会		
25	国際展開での官民連携について、国土交通省と賛助会員とで意見交換会		

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

1	都市みらい・地下研・UIT 合同講演会 (国交省 まちづくり推進課)		
3	技術研究論文発表と講演会 (大阪)		
4	神戸市都市基盤施設整備見学会		
15	清掃工場の排熱を利用した地域冷暖房普及研究会		
22	技術研究発表委員会		
25	国際展開での官民連携について、国土交通省と賛助会員とで意見交換会		

《まちづくり情報交流協議会》

		22	第6回まち交大賞・全国審査委員会
--	--	----	------------------

(財)都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2
アベニュー音羽3階
電話 03-5976-5860
FAX 03-5976-5858
Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧下さい
<http://www.toshimirai.jp/>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・都市再生整備計画事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低・未利用地有効活用支援 他